



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正)「平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年1月13日に開示いたしました「平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,061	13.3	240	△59.7	240	△57.8	143	△32.4
27年11月期	3,583	27.3	596	790.9	569	671.3	212	—

（注）包括利益 28年11月期 138百万円（△32.9%） 27年11月期 206百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	18.80	17.02	19.0	4.3	5.9
27年11月期	28.11	26.71	35.3	10.4	16.7

（参考）持分法投資損益 28年11月期 1百万円 27年11月期 3百万円

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	4,769	819	17.0	105.37
27年11月期	6,365	712	11.0	92.95

（参考）自己資本 28年11月期 809百万円 27年11月期 702百万円

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	2,202	△393	△1,788	1,716
27年11月期	△500	△222	1,223	1,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	37	17.8	6.0
28年11月期	—	0.00	—	10.00	—	38	26.6	4.9
29年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.1	

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年11月期については、平成28年6月1日効力発生日の当該1：3の株式分割を実施したものとしており、かつ、平成28年12月1日効力発生日の当該1：2の株式分割前の配当金額としております。なお、平成29年11月期については、平成28年12月1日を効力発生日とした1：2の株式分割を行ったものとして予想数値を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,916	16.9	23	△69.2	2	△96.2	1	△97.3	0.15
通期	4,312	6.2	424	76.6	357	48.9	254	76.8	33.07

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）（株）ヒトビト、（株）ジーエルシー、除外 1社（社名）（株）アンテナ

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況＜期中における重要な子会社の異動＞」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年11月期	7,684,200株	27年11月期	7,558,800株
---------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

28年11月期	972株	27年11月期	972株
---------	------	---------	------

③ 期中平均株式数

28年11月期	7,642,241株	27年11月期	7,558,164株
---------	------------	---------	------------

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	3,101	61.8	266	267.5	284	178.1	386	—
27年11月期	1,916	6.8	72	—	102	95.7	27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	50.47	45.82
27年11月期	3.61	3.43

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	3,801	969	25.2	124.85
27年11月期	2,685	606	22.2	78.91

（参考）自己資本 28年11月期 959百万円 27年11月期 596百万円

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年1月24日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、初のマイナス金利導入や消費税率引き上げが再延期されるなど、景気対策によって雇用環境は高水準で推移し、GDPのプラス成長が続いております。また、当連結会計年度終盤の円安を受け、日本の平均株価は回復基調にあります。

一方、個人消費と設備投資が停滞していることに加え、インバウンド消費が落ち込むなど、景気回復を実感するには至っておりません。また、欧米では反グローバリゼーションが高揚しており、世界経済の先行きに不安が広がっております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、日銀の大規模金融緩和を背景とした超低金利策を追い風に、国内金融機関による不動産向け新規融資がバブル期を超えて過去最高水準にあります。このような状況下、相続税対策や資産運用目的のアパート建設の拡大を背景に貸家が高水準で推移しており、新設住宅着工戸数の増加が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き不動産業界への積極的な営業活動を行い、以前より取り組んできた課題に対して一定の成果を上げることができました。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、持家市場へのサービス展開、エネルギー業界との提携及びそのシナジー効果による賃貸向けサービスの成長により会員数の増加となりました。決済ソリューション事業においては、大手保証会社との提携が実現致しました。

また、将来利益のための新しい事業としてA I 事業のほかB t o Cの事業である飲食事業、音楽事業への取り組みを本格化させました。

この結果、当社グループにおける売上高は当初予想を上回ったものの、新しい事業への取り組みによって費用が先行し、営業利益、経常利益、当期利益につきましては当初予想を下回る結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高4,061,371千円（前期比13.3%増）、営業利益240,410千円（同59.7%減）、経常利益240,090千円（同57.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益143,697千円（同32.4%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社グループのセグメントは、平成28年1月29日から3月1日にかけてグループ体制の再編を実施したことに伴い、「住生活関連総合アウトソーシング事業」「不動産総合ソリューション事業」「決済ソリューション事業」「その他事業」の4セグメントとなりました。事業再編に伴い、売上高及び営業利益の前年度比較は、前年度のセグメント情報を当年度の形態にあわせて組み替えて算出しております。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスは、賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供に注力してまいりました。更に、営業体制、営業戦略の見直しにより大手企業との提携が実現したことから順調に推移いたしました。

コールセンターサービスは引き続き順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度末時点の累計有効会員数は、前期から堅調に推移し392千人となりました。住生活関連総合アウトソーシング事業における売上高は2,083,281千円（前期比7.9%増）、営業利益は177,765千円（前期比146.3%増）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産オーナー、不動産利用者など不動産に関わる方々へあらゆるサービスを総合的に提供しております。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務を行っております。

また、新たに世界最大級の不動産フランチャイズチェーン「RE/MAX」の日本総代理店である株式会社kiddi ngを子会社化いたしました。

当連結会計年度においては、従来より取り組んでおりました不動産開発プロジェクトの完遂、サービスオフィス「シナガワサーフィス」の契約数が堅調に推移しているものの、新たに開始した不動産フランチャイズチェーン総代理店業務については費用が先行いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は1,199,060千円（前期比0.5%減）、営業利益は102,916千円（同78.2%減）となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当連結会計年度においては、提携サービスが苦戦したものの、既存サービスの取扱件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、決済ソリューション事業の売上高は560,000千円（前期比25.4%増）、営業利益は106,890千円（同64.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業等を行っております。

表参道の人気カフェ「パンとエスプレッソと」を営んでおります株式会社ヒトビトを子会社化し、新店舗の出店に取り組みました。

また、人工知能の研究開発を目的として株式会社ジーエルシーを新たに設立致しました。

以上の結果、当連結会計年度、売上高219,028千円、営業損失99,533千円となりました。

②次期の見通し

当連結会計年度に構築した基盤をベースとして、グループシナジーを最大限に活かした事業展開を進め、当社グループの業績向上と認知度向上、更なる成長基盤の構築に努めてまいります。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、引続き賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供による会員拡大を図るとともに、現場ニーズにあった高品質なサービス提供に努めてまいります。また、決済ソリューション事業においても、保証会社との連携強化により、取扱い件数の拡大を図ります。

不動産総合ソリューション事業については、不動産開発プロジェクトの着実な遂行、サービスオフィスの拠点の拡大、RE/MAX加盟店の拡大を図ります。

その他事業については、当社グループの将来利益に貢献できる事業になるよう収益化に努めます。

上記の取り組みによって、次期の見通しについては、売上高4,312,986千円(当期比6.2%増)、営業利益424,604千円(同76.6%増)、経常利益357,539千円(同48.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は4,769,709千円となり、前連結会計年度末に比べ1,595,822千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと及び未取還付税金の精算等により流動資産が1,262,359千円減少したこと、並びに不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が精算されたこと等により、投資その他の資産が677,297千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、3,949,721千円となり、前連結会計年度末に比べ1,702,948千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により、有利子負債が1,727,867千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、819,987千円(前連結会計年度末比107,125千円増加)となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益による増加143,697千円、当社の配当金の支払いによる減少37,789千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,716,166千円(前年同期比23,450千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、2,202,347千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益174,658千円の計上に併せて、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したことを主としたその他の資産の減少額が1,304,713千円及び不動産開発プロジェクトからの配当(匿名組合投資益未収額の増加額)が636,136千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、393,151千円(前年同期比170,153千円増)となりました。これは、主に当社及び一部子会社による固定資産の取得による支出が339,367千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、1,788,777千円となりました。これは、主に短期借入金の純減額2,043,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	11.5	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	139.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	77.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり5円00銭とさせていただきます予定であります。この結果、年間配当金は5円00銭(中間配当は実施しておりません。)となる予定であります。

なお、当社は平成28年6月1日を効力発生日として1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割前の1株当たりの配当金額に換算すると期末配当は30円となり、年間配当金額は前期と同額となります。

また、次期につきましても、基本方針に基づき、業績や財務状況などを勘案の上、中期的な配当性向にも考慮しつつ、株主様への利益還元の実施をさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称
株式会社インサイト
株式会社ヒトビト
株式会社ジーエルシー
株式会社k i d d i n g
株式会社ソナーユ

上記のうち、株式会社ヒトビト及び株式会社k i d d i n gは当連結会計年度に株式を取得したことにより、株式会社ジーエルシーは当連結会計年度に新規設立したことにより連結子会社となりました。また、株式会社ソナーユは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、株式会社アンテナ及び株式会社PLUS-Aは吸収合併により、モリス・ジャパン株式会社については売却により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称
有限会社平井物産
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は事業規模が小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、当該子会社に関しては一部の取引に重要な影響が認められたため、持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・持分法適用会社の名称
(株)D r e s s
(株)イーガイア

(2) 持分法適用の非連結子会社 1社

- ・持分法適用会社の名称
(有)平井物産

(3) 持分法非適用の関連会社数 1社

- ・持分法非適用の関連会社の名称
株式会社まちピチュ
(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぶ影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしを豊かにする」を使命として活動する企業集団であり、「住生活関連総合アウトソーシング会社」として「住居等物件の提供者」と「住居等物件の利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を行っております。「住居等物件提供者」へは新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居等物件利用者」へは「安心・安全・快適・便利」な生活や事業を支援する商品・サービスを提供しております。

不動産業界を中心として「暮らし」に関連する業界における様々なニーズを高品質なサービスとして具現化するリーディングカンパニーとなることを会社の経営の基本方針として、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より高い成長性と企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「不動産ネットワーク上でのサービスプラットフォーム企業として確たるポジションを構築する」ことを経営目標と定め、グループにおける様々なノウハウ、ネットワーク、コンテンツの活用により、更なる事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く不動産・住宅業界の変化に伴い、お客様のニーズは多様化し、それにお応えできる事業基盤の構築が必要となっております。当社グループにおきましては、このような環境のもと、持続的な成長を達成するため、以下の項目を次期の課題としております。

① 住生活関連総合アウトソーシング事業

当社グループでは、住生活関連総合アウトソーシング事業における会員制サービスが当社グループの売上の大部分を占めております。

今後も当ビジネスにおけるシェア拡大に向けて、営業活動の効率化や女性のための営業部隊を設ける等、営業体制の強化を行ってまいります。

② 決済ソリューション事業

不動産オーナーや不動産管理会社へのサービス提供を主としておりますが、今後は新たな決済ソリューションビジネスに取り組み、サービス提供市場の拡大を図ります。

また、資金調達、金利上昇リスクに対するヘッジ手段を講じるとともに、入出金の期間を見直し、リスク低減と資金の効率化を行ってまいります。

③ 新規事業への取り組み

当社グループでは「暮らしを豊かに」をテーマとしており、新たにA I事業の他、B t o Cの事業として飲食事業、音楽事業に参入いたしました。

今後は当社グループの将来利益へ貢献できる事業となるよう取り組んでまいります。

④ 人材育成による組織の強化

ビジネスを拡充しその上で利益を確保するには、限られたリソースを活用し最大限の効果を発揮する必要があります。多様化するニーズに対応するためには、組織力のアップが不可欠であり、そのために、優秀な人材の育成と社員のモチベーション向上が重要であります。

今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組み、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築してまいります。また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,755	1,846,227
売掛金	214,939	304,093
仕掛販売用不動産	218,584	167,283
商品	382	478
原材料及び貯蔵品	4,871	7,065
繰延税金資産	220,052	213,943
未収入金	950,615	281,845
立替金	931,751	276,380
その他	184,792	213,265
貸倒引当金	△1,148	△24,347
流動資産合計	4,548,596	3,286,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	288,545	357,444
減価償却累計額	△88,841	△69,315
建物及び構築物(純額)	199,704	288,128
車両運搬具	15,566	18,678
減価償却累計額	△14,143	△15,582
車両運搬具(純額)	1,423	3,096
工具、器具及び備品	128,684	166,944
減価償却累計額	△91,876	△110,513
工具、器具及び備品(純額)	36,807	56,431
土地	—	135,383
有形固定資産合計	237,935	483,040
無形固定資産		
のれん	242,328	314,812
ソフトウェア	122,488	141,440
その他	—	1,697
無形固定資産合計	364,816	457,950
投資その他の資産		
投資有価証券	858,198	90,550
関係会社株式	60,459	64,634
繰延税金資産	68,517	106,653
その他	227,007	275,047
投資その他の資産合計	1,214,183	536,886
固定資産合計	1,816,935	1,477,877
繰延資産		
社債発行費	—	5,595
繰延資産合計	—	5,595
資産合計	6,365,531	4,769,709

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,395	96,658
短期借入金	2,658,000	615,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	336,712	455,460
リース債務	1,502	10,889
未払法人税等	209,296	40,932
賞与引当金	—	38,951
預り金	728,274	862,252
前受収益	574,745	531,820
その他	<u>327,006</u>	<u>365,152</u>
流動負債合計	<u>4,918,932</u>	<u>3,032,116</u>
固定負債		
社債	—	135,000
長期借入金	532,245	556,310
リース債務	5,646	11,429
長期前受収益	178,000	163,819
その他	17,846	51,045
固定負債合計	<u>733,737</u>	<u>917,605</u>
負債合計	<u>5,652,670</u>	<u>3,949,721</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	292,915
資本剰余金	224,782	231,246
利益剰余金	<u>187,603</u>	<u>281,089</u>
自己株式	△304	△304
株主資本合計	<u>698,532</u>	<u>804,946</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	4,644
その他の包括利益累計額合計	<u>3,928</u>	<u>4,644</u>
新株予約権	10,400	10,396
純資産合計	<u>712,861</u>	<u>819,987</u>
負債純資産合計	<u>6,365,531</u>	<u>4,769,709</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	3,583,145	4,061,371
売上原価	1,615,926	2,097,849
売上総利益	1,967,218	1,963,521
販売費及び一般管理費	1,370,462	1,723,111
営業利益	596,756	240,410
営業外収益		
受取利息	635	1,109
受取配当金	373	186
助成金収入	21,869	20,924
貸倒引当金戻入額	785	—
受取損害賠償金	—	30,000
持分法による投資利益	3,170	1,597
その他	4,415	8,596
営業外収益合計	31,250	62,414
営業外費用		
支払利息	35,452	32,417
支払手数料	21,917	28,937
その他	1,357	1,378
営業外費用合計	58,727	62,734
経常利益	569,278	240,090
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,398
特別利益合計	—	19,398
特別損失		
退職給付費用	13,076	—
投資有価証券評価損	—	10,399
減損損失	69,144	47,679
貸倒引当金繰入額	—	25,230
その他	5,570	1,521
特別損失合計	87,792	84,831
税金等調整前当期純利益	481,486	174,658
法人税、住民税及び事業税	207,846	68,817
法人税等調整額	68,804	△32,211
法人税等合計	276,651	36,606
当期純利益	204,834	138,051
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,644	△5,645
親会社株主に帰属する当期純利益	212,478	143,697

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	204,834	138,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	715
その他の包括利益合計	1,892	715
包括利益	206,727	138,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,371	144,413
非支配株主に係る包括利益	△7,644	△5,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,451	224,782	<u>△12,278</u>	△124	<u>498,831</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△12,597		△12,597
親会社株主に帰属する当期純利益			212,478		212,478
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,881	△180	199,701
当期末残高	286,451	224,782	<u>187,603</u>	△304	<u>698,532</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,035	2,035	9,900	7,644	<u>518,411</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△12,597
親会社株主に帰属する当期純利益					212,478
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,892	1,892	500	△7,644	△5,251
当期変動額合計	1,892	1,892	500	△7,644	194,450
当期末残高	3,928	3,928	10,400	—	<u>712,861</u>

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,451	224,782	<u>187,603</u>	△304	<u>698,532</u>
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,463	6,463			12,927
剰余金の配当			△37,789		△37,789
親会社株主に帰属する当期純利益			143,697		143,697
連結範囲の変動			△12,422		△12,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,463	6,463	93,486	—	106,413
当期末残高	292,915	231,246	<u>281,089</u>	△304	<u>804,946</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,928	3,928	10,400	<u>712,861</u>
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				12,927
剰余金の配当				△37,789
親会社株主に帰属する当期純利益				143,697
連結範囲の変動				△12,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	715	△3	712
当期変動額合計	715	715	△3	107,125
当期末残高	4,644	4,644	10,396	<u>819,987</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,486	174,658
減価償却費	113,570	115,492
減損損失	69,144	47,679
のれん償却額	37,408	42,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△585	16,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,791	38,443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,864	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,900	—
受取利息及び受取配当金	△1,008	△1,295
助成金収入	△21,869	△20,924
支払利息	35,452	32,417
持分法による投資損益(△は益)	△3,170	△1,597
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△19,398
売上債権の増減額(△は増加)	△68,027	△88,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220,561	50,524
仕入債務の増減額(△は減少)	11,155	7,554
匿名組合投資益未収額の増減額(△は減少)	△641,249	636,136
その他の資産の増減額(△は増加)	△398,201	1,304,713
その他の負債の増減額(△は減少)	78,234	75,458
その他	112,608	13,509
小計	△455,169	2,423,906
利息及び配当金の受取額	1,090	826
助成金の受取額	21,869	20,924
利息の支払額	△36,888	△28,611
損害賠償金の受取額	—	30,000
法人税等の支払額	△31,439	△244,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△500,536	2,202,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△187,956	△339,367
投資有価証券の取得による支出	△56,708	△81,861
投資有価証券の売却による収入	102,847	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,575
貸付けによる支出	△18,000	△20,000
貸付金の回収による収入	18,000	4,000
その他	△81,181	△28,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,998	△393,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,028,000	△2,043,000
長期借入れによる収入	490,000	905,000
長期借入金の返済による支出	△281,219	△770,366
社債の発行による収入	—	144,211
自己株式の取得による支出	△180	—
配当金の支払額	△12,597	△37,789
その他	△121	13,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,882	△1,788,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500,347	20,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,368	1,692,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,715	1,716,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収納代行事業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

また、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を設けました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,233	1,205,222	446,688	—	3,583,145	3,583,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	754	—	—	1,105	1,105
計	1,931,584	1,205,977	446,688	—	3,584,250	3,584,250
セグメント利益又は損 失(△)	72,182	472,122	65,122	—	609,427	609,427
セグメント資産	2,675,666	1,711,956	2,931,972	—	7,319,596	7,319,596
セグメント負債	<u>2,107,779</u>	1,463,972	2,840,165	—	<u>6,411,917</u>	<u>6,411,917</u>
その他の項目						
減価償却費	46,217	40,197	27,155	—	113,570	113,570
のれん償却額	—	6,050	—	—	6,050	6,050
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,917	162,785	23,459	—	220,162	220,162

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,281	1,199,060	560,000	219,028	4,061,371	4,061,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,583	64	—	3,471	5,118	5,118
計	2,084,864	1,199,124	560,000	222,499	4,066,489	4,066,489
セグメント利益又は損 失(△)	177,765	102,916	106,890	△99,533	288,038	288,038
セグメント資産	2,796,931	1,049,304	1,215,205	139,546	5,200,988	5,200,988
セグメント負債	<u>2,234,839</u>	714,414	988,225	198,005	<u>4,135,484</u>	<u>4,135,484</u>
その他の項目						
減価償却費	36,364	34,946	28,514	15,666	115,492	115,492
のれん償却額	—	816	—	—	816	816
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,062	221,903	11,420	113,410	399,796	399,796

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,427	288,038
セグメント間取引消去	18,686	6,199
のれん償却額	△31,357	△41,992
全社費用(注)	—	△11,835
連結財務諸表の営業利益	596,756	240,410

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ザック合同会社	647,253	不動産総合ソリューション事業

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社巽商店	443,067	不動産総合ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユ ーション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	69,144	—	—	—	69,144

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユ ーション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,031	—	46,647	—	47,679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユ ーション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	7,145	—	—	235,182	242,328

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユ ーション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	6,329	—	—	308,483	314,812

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	92.95円	105.37円
1株当たり当期純利益金額	28.11円	18.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.71円	17.02円

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	212,478	143,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	212,478	143,697
期中平均株式数(株)	7,558,164	7,642,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	397,122	778,141
(うち新株予約権(株))	(397,122)	(778,141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」、「期中平均株式数(株)」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「普通株式増加数(株)」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに定款の一部変更)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割並びに定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割並びに定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年11月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,842,100株

今回の分割により増加する株式数 3,842,100株

株式分割後の発行済株式総数 7,684,200株

株式分割後の発行可能株式総数 30,180,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成28年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を15,090,000株増加させ、30,180,000株としました。

(4) 株式分割の日程

基準日公告日 平成28年11月15日(火)

基準日 平成28年11月30日(水)

効力発生日 平成28年12月1日(木)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。